

各常任委員会行政視察報告

10月に、総務、民生文教、建設産業の3常任委員会が、それぞれ行政視察を行ってまいりました。各常任委員会の報告は以下のとおりです。

総務常任委員会 10月22日～24日（所管事項調査）

1 山口県山口市「行政窓口のデジタル化（書かない窓口）及びDX人材育成事業について」

山口市では、誰でも分かりやすく安心して快適に利用できる窓口展開として、窓口業務をワンフロアに集約し、ICTを最大限活用したスマート窓口により窓口BPRに成功し、市民サービスの向上のみならず職員の業務改善にもつなげている。

「山口市人材育成・確保基本方針」に基づき、市民生活の向上やきめ細やかな行政サービスを継続的に提供していくため、行政のデジタルの推進を積極的にリードできる意欲ある人材の育成に取り組み、デジタル化を推進している。



2 山口県萩市「はぎポルト（移住定住事業）について」

萩市では、令和4年にオープンした「はぎポルト-暮らし案内所-」を拠点とし、地域の活性化及び移住・定住につなげる運営だけでなく、就労サポートも行っており、令和6年度は52世帯95人の移住実績がある。また、SNSによる移住スカウトサービス「SMOUT移住アワード」では毎年上位5位以内に入っており、さまざまな情報発信も行っている。

移住定住促進、人口減少を止める必要性は本市と比較しても切迫している一方で、明治維新の舞台の一つとなり数多の人材を輩出した萩市は、歴史、海・山の自然環境がもたらした恵みにあふれる街であることを強みに、課題解決への取組を進めている。

3 山口県下関市「災害時対策及び消防団入団促進事業について」

下関市では、災害時対策として山口県産業ドローン協会と「災害時におけるドローンを使用した支援活動に関する協定」を締結し、災害時に上空からの被害状況の把握、被災者の捜索、物資の運搬等を想定した訓練等を行っている。また、「消防防災学習館 火消鯨」において、市民の火災予防や防火意識の啓発を図るとともに、自然災害への知識や備えとして消防局OBが専門知識の案内役として教育に当たっている。

消防団入団促進事業としては、消防団の減少を背景に、消防団の活動や活躍を広く市民に周知し団員確保を目指すため、「消防団PR等支援自動販売機」、「入団促進CM放送」、「学生消防団活動認証制度」など、様々な取組を行っている。

民生文教常任委員会 10月8日～10日（所管事項調査）

1 広島県広島市（広島平和記念資料館）「平和教育の推進について」

広島市では、広島平和記念資料館において先進的に平和学習を実施しており、被爆体験伝承者及び家族伝承者による原爆被害の実相や被爆者の体験等を語る「伝承講話」や教育プログラムの実践事例を通じ、平和教育の推進、学校教育における平和啓発の一層の充実を図っている。戦争体験者の高齢化等による戦争体験の風化が進む中で、実物資料や被爆者証言などを通じて歴史的事実を学び、平和への理解を深める機会を確保できる取組が進められている。



2 広島県大崎上島町（広島県立広島叡智学園）「グローバルリーダーを育てる教育環境について」

大崎上島町の広島県立広島叡智学園は、急速に進展するグローバル化の中で多